特別寄稿　分析協力者・宮城教育大学教職大学院 田端健人教授より

令和４年３月より、ふくしま学力調査等の結果分析を活用したエビデンスに基づく支援を行うため、宮城教育大学教職大学院の田端健人教授を分析協力者に招き、研究を進めている。前項で紹介した「グラフ化ツール」についても、田端教授の協力を得て作成したものである。今後も、田端教授と連携しながら、データ分析を活用したエビデンスに基づく支援を行っていく。

【分析協力者プロフィール】

宮城教育大学　教職大学院　　教授　田端　健人　氏

＜研　究＞※科学研究助成事業（科研費）

○研究題目「グローバル世界を視野とする学力・非認知能力の効果的学校モデル」

「学力/非認知能力を効果的に育成するスクールリーダーのデータサイエンス」

※　本研究を進めるチームは、田端教授他７名

○研究の概要

・　児童生徒の学力と非認知能力を向上させる「効果的学校」の姿を明らかにすること。

・　校長のどのようなリーダーシップが、教職員のどのようなコラボレーションが、教師のどのような学級づくりや授業や支援が、児童生徒の学力と非認知能力を効果的に向上させるかを明らかにすること。

※　全国学力・学習状況調査等を用いて、上記の研究を行っている。

＜経歴等＞

2019 年４月～　宮城教育大学 大学院教育学研究科 専門職学位課程 高度教職実践専攻（教職大学院）　教授（現職）

2021 年４月～　文部科学省　学力調査アドバイザー（現職）

＜主な著書＞

○『IRT 分析ソフト EasyEstimation による全国学力・学習状況調査の検証と経年比較』（パイデイア出版　2022 年 6 月 13 日発行）

○『子どもの言葉データサイエンス入門－jReadability の活用と検証－』（パイデイア出版　2021 年）

「学力が伸びた生徒の割合」中学１年生国語で 62.4%って本当？

―「測定された学力」と「実態としての学力」―

宮城教育大学教職大学院　教授　田端健人

１.「実態としての学力」は育ち続けている

この分析報告書の中には、「令和４年度調査から学力が伸びた児童生徒の割合」が掲載されています。例えば、中学１年生国語で 62.4%とされています。では、37.6%の生徒は、国語の学力に変化がなかったり、低下したりしたのでしょうか？確かに、ふくしま学力調査は児童生徒の前年度からの「伸び」「変化なし」「低下」を測定できます。しかし、およそ４割もの生徒が、小６の時と国語の力が変わらないもしくは低下したというのは、おかしな話ではないでしょうか。

ここで私たちは「テストで測定された学力」と「実態としての学力」とを区別しなくてはなりません。小６の春から中１の春までの１年間、子どもは、学校内外で、たくさんの言葉を読み書き、聞き話す経験を積み重ねています。「実態としての国語力」が同じだったり、いわんや

低下したりするはずがありません。テストがその実態をうまく測定できなかっただけです。どれほどうまく作られたテストでも、測定できるのは、実態としての学力の一部でしかないのです。

ふくしま学力調査の個票を児童生徒に返す時には、特に前年度から学力レベルに変化がなかったり、下がったりした児童生徒に返す時には、「測定された学力」が「実態としての学力」と同じでないことに注意してください。実態としての学力をキャッチできるのは、先生方の実践感覚です。「あなたの学力が伸びていることは、先生にはよくわかっているよ、例えばね・・・」というメッセージを添えてもらえると、子どもの自信になるのではないでしょうか。「今回のテストではそれが点数に表れなかったけど、・・・を続ければ、来年はきっと点数にも表れるから」と伝えてみてはどうでしょう。この言葉には「ピグマリオン効果」があるかもしれません。将来の学力向上を先生が予知すると、生徒はそれを実現しやすくなるという効果です。

たとえ測定された学力が伸びていなくても、子どもの学力の実態の伸びを先生が実感していれば、それが非認知スコアとか学習方略とか生活習慣とかの伸びに表れているかもしれません。学力レベルで伸びがみられなかった児童生徒については、データの他の箇所での伸びを探して見つけ出してほしいと思います。

２.「測定された学力」の奥深さ

測定された学力は、実態としての学力のごく一部にすぎません。しかし、一部でしかないにもかかわらず、この数値は非常に謎めいています。

例えば、どうすれば学校や自治体といった集団の学力平均値を上げることができるかを考えてみましょう。これは難問です。それを解こうと分析や調査を重ねてみると、集団の学力平均値は、ドリルや直前のテスト対策で向上するような単純なものでないことがわかってきます。

学力向上を実現した学校と自治体の調査から、私たちは学力向上のポイントを、「組織力」「多角的な取組」「リーダーシップ」の 3 点にまとめました。集団の学力は組織の力があってこそ動かすことができるという見解です。「組織」は、「町教育委員会」「校長会」「学校」に分けることができます。これら 3 組織が目標と情報を共有し、相互理解を深めながら協働し、それぞれ効果的に機能するのが「組織の力」です。調査した学校では、「家庭学習の定着」「読書の奨励」「授業改善」「落ち着いて学習できる環境づくり」といった「多角的な取組」を試みました。「町教育委員会」「学校長」「学力向上推進委員会」の「リーダーシップ」も重要です。町教育委員会は、各学校の児童生徒の様子を視察・聞き取り・把握し、学力調査のデータ分析を率先して行いました。学校のミドルリーダーの意識向上にも取り組みました。学校長は、安心して働くことができる職場づくりに努め、教職員のそれぞれの長所を生かせるよう配慮し、生徒指導も学力もチームで動く姿勢をとり、学力保障を共通の目標に掲げました。学力向上推進委員会では、お互いの学校の課題や成果を共有し、頻繁に情報交換しました。

ここまでくると、「学力向上」は、「点数を上げろ」という号令ではなく、児童生徒の知徳体すべての成長を支え促す組織的取組であり、教職員が安心して共に働くことができる組織への改善です。集団学力スコア向上の水面下には、この町の教育関係者全員を巻き込んだ、大がかかりな組織的変革があったのです。この町の場合、測定された学力は、氷山の一角だったのです。

これはおよそ 10 年前の取組でした。その頃とは教育長も変わりました。次の教育長も熱意溢れる方で、町全体で取り組んできた学力向上を受け継ぎつつ、アップデートを重ねています。今年度の学力調査でもこの町の平均は全国平均を超えました。今年度は特に、家庭環境や教育資源に恵まれない地区の小学 6 年生の国語と算数が、全国平均を大きく超えたことに、関係者一同大喜びしました。